

## 財政見通し改定の概要

主な改定の内容は、以下のとおりである。

### 1 経済成長の予測

「経済財政の中長期試算」（平成23年1月内閣府公表）等に準拠し、名目成長率を以下のとおりとした。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
名目成長率	1.1	0.5	1.3	2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8
前回(H20)	1.5	2.3	1.6	2.1	2.3	2.8	2.6	2.7	2.6		

### 2 市税

リーマンショックの影響による市民税の減などに、今後の経済長率を考慮する中で、対象期間内における市税総額は、3,837億を確保できるものと推計した。

前回財政見通しと比較し、約199億円の減

### 3 市債

想定される大規模事業など前期推進計画に掲げた主要事業及び沼津駅周辺総合整備事業などの財源として864億円を見込んだ。

前回財政見通しと比較し、約18億円の増

### 4 扶助費

生活保護費などの扶助費を毎年約4.0%の増加を見込んだ。

前回見通しは6.5%の増加

### 5 普通建設事業費

想定される大規模事業など前期推進計画に掲げた主要事業及び沼津駅周辺総合整備事業などの計画に基づき1,636億円を見込んだ。

前回財政見通しと比較し、約194億円の減

### 6 公債費

市債償還にかかる費用として808億円を見込んだ。

前回財政見通しと比較し、約21億円の減

### 7 財政指標

各指標とも、健全性を損なうことなく財政運営できることを示している。

	【公債費負担比率】	【起債制限比率】	【公債費比率】
ピーク時指標	15.4(H30)	10.3(H31)	12.7(H30)
前回(H20)	15.6(H25)	11.4(H26)	13.9(H25)

## 財 政 指 標 の 説 明

### 【公債費負担比率】

歳出総額の一般財源等のうち、公債費に充てられた一般財源等の割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標。

一般的に、15%超が黄信号、20%超が赤信号とされている。

### 【起債制限比率】

地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定された指標（過去3年度の平均）。20%を超えると一部起債の発行が制限される。

### 【公債費比率】

地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合が比率。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。